



さ さ き たか お
佐々木 隆雄 議員

砥部分校の存続を

町長／統合案には^{じくじ}忸怩たる思いがある

佐々木(隆)

松山南高校砥部分校が伊予高校に統合される計画案発表の後、「砥部分校存続の会」が結成され、存続に向けた署名活動や、県への働きかけを求める請願が町議会に提出されるなど、存続を求める熱い思いが寄せられている。学校が立地する本町にとっても、大変喜ばしいことだ。県に対して、存続を強く申し入れてはどうか。

町長

砥部分校や同校卒業生が、本町の産業振興、地域発展に永く寄与された功績を訴え、存続を願っていただけに、伊予高校への統合案には忸怩たる思いがある。一方で少子化による生徒数の減少、多様化する高校教育のニーズへの対応を考えると、今の状況で存続することが困難であることも理解している。

佐々木(隆)

県は2年間かけ地域の代表も参加して計画案を作成したと説明しているが。

町長

県から委員の指名を受け、他にも多くの方々が参加して、委員会でも多くの意見を言わせていただいた。

佐々木(隆)

7月12日の報道機関の発表で、町民も砥部分校の統合を知ったと思うが、いつの時点で分かったのか。

町長

報道発表があった時点である。



松山南高等学校砥部分校

国葬中止を求める考えは

町長／判断する立場にない

佐々木(隆)

安倍元首相の国葬実施が決定した。国民の中でも賛否が分かれている。葬儀費用の国費支出や、弔意強制にもつながりかねない国葬に対し、不安や批判、抗議する動きが広がっている。そもそも国葬を行う法的根拠が不明確だ。町では、半旗の掲揚や庁舎内での黙とう、町民への弔意の表明を求めるなどの考えはあるのか。

町長

国葬の是非については判断する立場になく、実施にあたっては国民の理解を得られるように説明責任を尽くしてほしい。

佐々木(隆)

知事は市町、県立学校教職員にも弔意の表明を求めないとしているが、サイレンを鳴らして町民に黙とうを促すなどは考えているのか。

町長

町民の皆様にも弔意を求めることはない。また半旗の掲揚、黙とうについてもしないと決めている。



福祉避難所の建設を

町長／既存施設を有効活用



三谷 喜好 議員

三谷

※障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法

をもとに、近く起こるであろうと言われる南海トラフ巨大地震が起きた場合、視覚、聴覚、音声・言語機能の障がい者が安心して避難できる新しい場所が必要ではないか。

町長

総合福祉センターはらまち、中央公民館の子育て支援センターなど既存の福祉避難所で受け入れ可能と考えている。潜在的な要配慮者や感染症対策として十分なスペースを確保する上で、町内福祉事業所の協力を得て、福祉避難所の指定を増やしていきたい。

三谷

避難が長引くと健康者でも必ずストレスが発生する。視覚、聴覚、音声・言語機能の障

い者の避難先確保のためにも、福祉避難所を建設してはどうか。

町長

財政事情を考えると困難である。避難行動要支援者への対応については、個別避難計画の策定を進め、避難支援に切れ目が生じないよう、きめ細やかな支援に努めたい。

8月8日現在

※延べ人数

	等級	視覚	聴覚	音声機能	言語機能
重度	1級	21			
	2級	13	22		
中程度	3級	2	4	7	13
	4級	5	7	0	3
軽度 軽微	5級	8			
	6級	5	22		
	合計	54	55	7	16

※障害程度の判定基準は日常生活能力の欠損度に基づく

音声言語機能

3級 音声言語による意思疎通ができないもの

4級 音声言語のみを用いて意思疎通することが困難なもの

音声機能 音声を発することができない（内6名が喉頭摘出）

言語機能 発声しても意思疎通ができない（ろうあ、脳性麻痺など）

身体障害者手帳の取得状況（※抜粋）

砥部分校の貢献度は

町長／地場産業の

担い手を育成

三谷

松山南高校砥部分校の統廃合の報道が流れてから、砥部分校存続に向けて、暑い中署名活動をしている。学校の設立に関わった1人として、また卒業生の1人として、砥部分校は地域の振興、町づくりに貢献していると思う。

町長

生徒にとってよりよい教育環境の実現を最優先に、県教育委員会にも真摯に地域の意見を聞いてもらい、デザイン科という特色のある学科の維持に努め、引き続き、砥部焼をはじめとする地域産業の担い手育成にも貢献してほしいと考えている。



砥部分校の視察





ひの けいじ
日野 恵司 議員

盛夏日の熱中症対策は

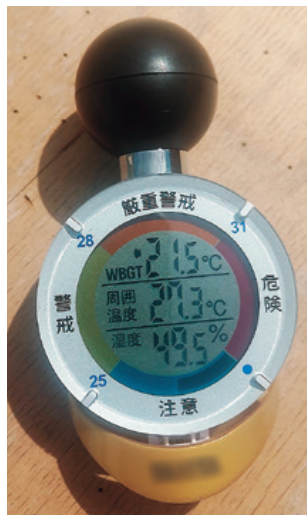
町長／高齢者は特に予防対策が必要

日野

毎年、日本各地で記録的な猛暑が続いており、熱中症患者の急増が大きな問題となっている。環境省と気象庁では、危険な暑さへの注意を呼びかける情報として「熱中症アラート」を発表し運用を行っている。本町は熱中症対策として、町民や教育現場での対応及び啓発活動をどのように行っているのか。

町長

重症化しやすい高齢者は、特に予防対策が必要である。高齢者や介護者にパンフレットを配布し呼びかけを行っている。さらに環



暑さ指数計

教育長

授業や学校行事で熱中症防止項目をあげ、危機管理マニュアルに沿って対応している。熱中症警戒アラートについては、暑さ指数計を用いて、その温度に対応した措置を行っている。

日野

熱中症による緊急搬送は、室内にいる高齢者によるケースが多いため、特に高齢者に注意喚起が必要であることから、パンフレットを作成し、全戸に配布

町税等における納付手段の多様化について

町長／統一QRコードの準備を進めている

日野

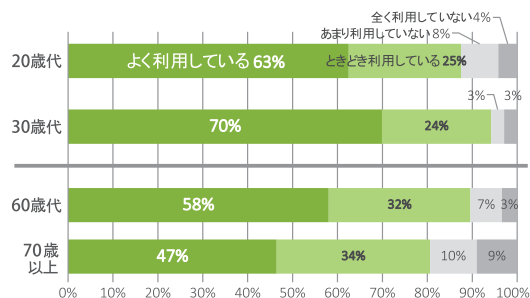
政府はキャッシュレス比率について、2025年までに約4割、将来的には80%という目標を掲げている。総務省も来年度より、地方税について事務負担の軽減及び納税者の利便性を図るために全国統一のQRコードを付す方針を示している。本町でもキャッシュレス決済など納付手段の多様化を検討しては。

町長

国が進める地方税

キャッシュレスユーザーの年齢層

今や7割近くの方がキャッシュレスを日常的に利用しています。若年層に限らず、年配の方も含め幅広く利用が広がっています。消費者庁調査「あなたはキャッシュレス決済をどの程度利用していますか」



出所：消費者庁
(https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_research/price_measures/assets/price_measures_210118_0001.pdf)



平成30年から実施しており、基本料金が月1万1000円、事務手数料が1件につき66円。3年度の利用で27万4054円の支出である。

戸籍税務課長

本町でも軽自動車税のコンビニ決済が行われているが、この決済に必要な予算は。統一QRコードを活用できるような準備を進めている。非接触型のキャッシュレス化はコロナ禍で急速に浸透している。町民が便利で快適に生活できるようにデジタル技術の活用積極的に取り組む。

日野

中学校部活動の地域移行は

教育長／推進計画を策定し対応



はらだ きみお 議員
原田 公夫

原田

公立中学校の部活動について、地域に移行させることがスポーツ庁や文化庁の有識者会議で提言されている。内容は、2023～2025年度を改革集中期間とし、休日の活動を地域の団体や外部指導者に委ねる取り組みを進め、将来的には平日の移行も視野に入れている。どのように対応していくのか。

教育長

休日の部活動から段階的に地域移行していくことを基本とし、できるところから取り組む。今後は「部活動改



地域クラブ活動（サッカー）

革市町連絡協議会」に参画する中で、知見を深めるとともに、町の検討委員会を早急に立ち上げ、環境の整備や指導員の確保・育成、活動場所の確保、活動費用や保険のあり方など、地域移行に関わる組織や運営方法について協議し、推進計画を策定する。砥部中学校の部活動指導員の状況は、一部の部活で外部指導者が関わっているが、人材確保が難しく、専門でない教師による指導の負担も解消されていないのが現状である。教員の働き方改革や持続可能な部活動の実現に向けて取り組んでいく。

学校給食費の見通しは

教育長／本年度は現状費用で対応可能

原田

原油価格や物価の高騰によって、学校給食にも影響が広がっている。各自治体で給食費値上げの検討がされる中、県内自治体でも、保護者の負担を減らし、給食費を維持する目的で、すでに補助金を予算計上したところや、今後予算化を検討しているところ、給食費の値上げを検討している自治体もある。本町では6月時点で未検討ということであったが、その後の動向は。

教育長

本町の状況は、平成29年4月に給食費を値上げし、6年が経過している。物価が上昇し、見直しをする時期



学校給食



学校給食は、児童・

生徒に栄養のバランスのとれた食事を提供することにより、心身の健全な発達を促すことを大きな狙いとして実施される教育活動である。切り詰めることで肝心な給食の質が低下しては、学校給食の本来的意義からはずれてしまう。給食費の値上げについては、他市町とのバランスや市場の動向を見ながら、保護者の負担軽減を含め、慎重に検討する。



たかはし くみ
高橋 久美 議員

リトルベビーハンドブックの作成を

町長／愛媛県版を活用

高橋

この40年間で25009未満の低出生体重児は2倍近く増えている。特に10009未満の超低出生体重児は母子手帳に発育曲線を記入する欄がない。成長や発達の遅れから、保護者の心理的な負担も強い。通常の母子手帳と併用し、不安の中で育児を始める母親らを励ますリトルベビー用のハンドブックを作成しては。

町長

母子手帳と併用するリトルベビーハンドブックは、保護者の心理的負担を軽減するものである。全国の自治



母子健康手帳

体で導入が広がる中、県も作成に取り組んでおり、実情を踏まえた使いやすい内容となるよう検討されている。医療機関や市町への配布も見込まれるので、愛媛県版を活用し、低出生体重児を持つ家族の気持ちに寄り添った支援を行う。

高橋

国では10年ぶりに多胎児や障がいのある子どもに配慮した母子手帳にリニューアルされる。県の取り組みや本町での導入時期は。

保険健康課長

今年度中に作成して各市町に配布、来年度から活用になる予定。

障害者手帳がない難聴者にも助成を

町長／環境整備を進め支援

高橋

補聴器の耐用年数は5年程度で、定期的に買い替える必要があるが、金銭的な理由で諦めざるを得ない場合もあり、日常生活で大きな負担となっている。対象者は多いが制限を設けてでも障害者手帳を持たない軽・中度難聴者への補聴器購入費の助成に取り組んではどうか。

高橋

難聴は認知機能の低下やフレイルが進行することから、介護予防を支援する国の「保険者機能強化推進交付金」を活用して助成を実現した事例もある。本町でも取り組んでは。

介護福祉課長補佐

今後窓口でデジタル機器を導入する。

高橋

介護福祉課長補佐

先進自治体に給付実績や介護予防事業としての効果を確認し、今後の実施について検討したい。



補聴器

